

民主党政治 失速の深層

山口二郎

●北海道大学大学院教授

「与党ボケ」した民主 政策への理念の不在

FOCUS 政治

【フォーカス・せいじ】

事業仕分け第3弾の様子。雇用政策に関する仕分けの結果は、民主党が基本理念や方向性を共有していないことを示唆する



アフロ

政

策や政権運営上のさまざまな失敗によって、菅政権の支持率は低下の一途である。権力者が侮蔑や嘲笑の対象でしなくなっ

た今、民主党政権の雰囲気は安倍、麻生など、自民政権末期のそれと似てきた。柳田稔法相は問責決議が出る前に辞任したが、こんな軽薄な政治家に法相の任を続けさせると言い張った指導者の気が知れない。法相は死刑執行命令を発する権力者である。権力の重みを知る者なら、あのような政治家を法相に据えるようなことは絶対になかったであろう。

不適格な政治家を年功序列で大臣

に任命し、たちまちほろを出す。しかし、任命権者は政局第一の観点から人事の非を認めず、大臣更迭も取引の手段として利用する。民主党が野党時代にさんざん批判した自民党のやり口を、いま菅政権が繰り返している。この種の既視感こそ、政権不信の最大の原因である。

かく言う私も、十数年間ひたすら民主党による政権交代を叫んできたので、リフォーム詐欺の片棒を担いだようで、身の置き所がない。最近では、政権交代という好機をなぜ生かせなかったのかという分析を語られることがしばしばある。先日

京都で環境問題に取り組んできたNGOや学者のシンポジウムに招かれ、そのような話をした。そこで、日本の環境政策の前進のために、民主党政権を巻き込みながらさまざまな取り組みをしてきた彼らが、政権交代を挟んでどのような変化を経験したかを聞いて、民主党政治がなぜ失速したか、より深い原因を教えられたように思った。

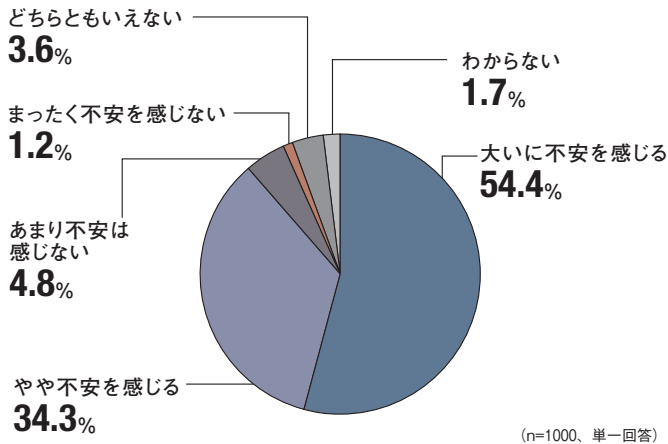
使命を忘れた政治家

野党時代には、環境問題に関心を持つ民主党の政治家は、NGOや学者とも熱心に議論を重ね、法案の作

成に取り組んでいた。政治家は市民活動家にとって同志であった。しかし、政権交代が起こると、野党時代に準備した政策を実現するどころか、それらはお蔵入りとなった。自然エネルギーの買い取り制度や炭素税など、環境政策を転換する新機軸は、誰も推進しなくなった。むしろ、民主党の政治家は従来の役所や審議会を舞台とする政策形成手続きの中に吸収されてしまった。

市民活動家が苦言を呈すると、政治家は非力を反省するどころか、市民活動が民主党に厳しくなったと不平を言うとのことであった。この種

民主党の外交・安全保障政策に不安を感じる？



【調査概要】調査方法:インターネットウェブ定量調査、調査対象:全国の20歳以上の男女1000人、割付方法:性・年代(10歳刻み)人口動態割付、調査期間:2010年11月10~11日
 ※対象者を統計的な方法で抽出した世論調査などとは異なる。
 【調査協力】マクロミル

民主党の外交政策に9割近くが不安を感じている

尖閣諸島問題に引き続き、ロシアのメドベージェフ大統領の国後島来訪など、外交・安全保障に急展開が起きている。民主党

の外交政策に対して不安を感じている人は実に88.7%。不安を感じていない6%を圧倒的に上回る結果に。(編集部)

国会における法案審議や予算編成など、目の前の大きな課題に迫られているときには、理念や方向性を論

じることが難しい。本来であれば、参議院選挙や党代表選挙のときにそのような基本的議論をしつかり行

る。これでは選挙を怖がれば、民主党はいよいよ末期である。中堅、若手の政治家が政権交代の原点に返って、民主党の問題点を批判するところから、再生は始まるのだろうか。

民主党に残された活路はただ一つ、自民党政治との決別を具現化する少数のテーマを掲げ、予算編成を行い、通常国会で徹底的に論戦を行うこと。そして、どうしようもないデッドロックに陥れば、解散総選挙も辞さない覚悟を決めることである。これで選挙を怖がれば、民主党

の与党ボケこそ、民主党が迷走する根本的な原因である。政権中枢にいるリーダーのだらしないさは政権不信の直接の原因だが、ほとんどの民主党議員が自らの使命を忘れ、鳥合の衆と化していることは、この党にとってより深い危機である。

ここで紹介したエピソードは、民主党が言う政治主導の本質を物語る。政権交代とは、自民党や官僚が推進してきた誤った政策を転換するための最良の手段だったはずである。しかし、丸山眞男の言葉を使えば、民主党の政治家は政策変革を

現することよりも、与党であることに自足しているようである。政治主導を妨げてきたのは官僚ではない。政治家自身がさまざまな利害に絡め取られ、自由な政策論議を自ら封印したことが原因であった。政治主導のためには、政治家が覚悟と責任を持つて自由な議論を貫くことが必要である。環境政策の場合、産業界や経産省との利害調整が困難となる。政権交代以後の経産相は、自動車や電機メーカーなどの大労組出身の政治家であった。そこから温暖化防止のための大胆なエネ

ルギー政策が生まれてくるはずはない。民主党が電力業界などの大組織に絡め取られ、野党時代に培ったはずの政策を放棄したのである。事業仕分けにしても、政治主導どころか、民主党の政策に関する理念の不在を露呈しているだけである。菅首相は雇用政策に最も力を入れると力説している。事業仕分けの結果、雇用調整助成金が温存された一方、ジョブカードなど若者の就労支援のいくつかの仕組みは無駄と判断された。これは、菅政権自身が目指す積極的労働政策にまったく逆行するものと言わざるをえない。雇用調整助成金はあくまで一時しのぎの政策であるのに対して、就労支援政策は若者の能力を高め、よりよい仕事に就けるよう支援する未来志向的な政策である。一時しのぎよりも、若者の就労能力を高める政策を重視するのは世界的潮流である。仕分け人なる政治家は政策の素人であり、事業仕分けは素人がちゃぶ台をひっくり返す見世物でしかないことがはっきりした。22日に細川律夫厚労相がジョブカード継続の意向を示したが、民主党が雇用という重点分野の政策について基本理念や方向性を共有して

残された最後の活路

政策の軸を立て直す機会としては、来年度予算の編成の際に新規政策の土台となる理念を語る教書のよ